

# 全国市長会の

# 動き

5月11日～6月12日

全国市長会ホームページ  
 ( <https://www.mayors.or.jp/> )  
 もご参照ください。



〔行政部〕

5月12日、衆議院選挙制度に関する協議会が開催され、選挙制度のあり方について地方三団体の意見聴取が行われた。本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、地域の声が国政に確実に反映される選挙制度、選挙事務の負担軽減や効率化、参議院選挙制度における合区の解消等について、意見陳述を行った。

**#1** 衆議院選挙制度に関する協議会に  
 水谷・網走市長が出席



〔財政部〕

5月15日、「第5回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給付き税額控除」等について議論を行った。本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長が出席し、過去における給付き税額控除に類似した事業の実務を担ってきた経験や都市自治体における行政運営の実情等を踏まえて、給付き税額控除に係る制度の執行等について意見を述べた。

**#2** 「第5回社会保障国民会議 有識者会議」  
 に富田・可児市長が出席

**#3** 地域未来戦略に関する関係副大臣等  
会議(第3回)・地域未来戦略に関する  
総理報告に水谷・網走市長が出席

5月18日、地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)・地域未来戦略に関する総理報告が開催され、本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等について意見交換等を行った。

水谷・網走市長からは、①地場産業などを支える仕組みづくりへの支援の追加、財政措置の創設の検討など、地域の稼ぐ力を高める視点が強化されている点を大変心強く感じて



発言する水谷・網走市長

いる、②一方で、従来の地方創生の取組により、地域の基盤を着実に築いているところであり、こうした積み重ねがあつてこそ、新たな政策も地域に定着し、持続的な発展に繋がるものと考え、③地域未来戦略の推進に当たっては、従来の地方創生施策の連続性や相乗効果を十分に意識し、持続性・実効性の観点からも、地域未来交付金の十分な確保をお願いしたい等の発言を行った。

〔行政部〕

**#4** 「令和8年度地域脱炭素に関する  
国と地方の意見交換会(第1回)」に  
高橋・稲城市長が出席

5月18日、「令和8年度地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が出席し、地域脱炭素推進に係る今後の方向性について意見交換を行った。

高橋・稲城市長からは、①地域脱炭素推進交付金について、i) 脱炭素先行地域等において、採択された計画が確実に完遂できるよう、継続的に必要かつ十分な予算を確保するとともに、その推進に支障が生じている自治体に対して、技術的な支援等を講じること、ii) 地域脱炭素の更なる推進に当たっては、当該交付金に限らず、柔軟で使い勝手の良い財政措置を講じること、②ペロプスカイト太



高橋・稲城市長

陽電池について、多様な施設への早期導入に向け、実証実験や水平展開、技術的留意点の整理、導入支援などの継続・拡充を図るとともに、国内産業の国際競争力強化に向け、これまで以上に積極的に支援を拡充すること、③J-1クレジット制度について、発行する者に対する技術的支援や、地域におけるJ-1クレジット発行の余地に関する分析支援を行うこと、④一般家庭や中小企業への再生可能エネルギー電力導入の促進について、実証段階の一般家庭等における再生電力の共同購入について、補助も含め、取組の継続を図ること、⑤自治体が施策の検討や効果検証に活用できるように、電力の再生エネルギー率や利用



率等の地域別・分野別の導入状況等について簡便に情報共有できるような仕組みを設けること等について発言した。

〔経済部〕

**#5** 「第6回社会保障国民会議 有識者会議」に富田・可児市長が出席

5月19日、「第6回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給付付き税額控除」の制度設計に向けた、八代尚宏氏・日本商工会議所・日本労働組合総連合会に対するヒアリングが行われた。本会か

らは、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

〔財政部〕

**#6** 「第34次地方制度調査会第2回総会」に松井会長が出席

5月20日、「第34次地方制度調査会第2回総会」が開催され、委員の松井会長が出席した。

同総会では、中野・総務大臣政務官のあいさつの後、今後の審議項目について審議が行われた。

松井会長からは、①社会経済情勢の加速度的な変化の中で、国と地方との役割分担の在り方を整理、再構築していく必要があるのではないかと考える、②デジタル技術の更なる活用や、広域連携に対する支援の充実といった観点でのアプローチも必要であり、基礎自治体優先の原則等を念頭におきつつ、国が幅広い議論を先導し、合理的な方策を提示することを期待する、③「大都市地域における行政体制」の在り方について、専門小委員会において指摘のあった項目を中心に検討・議論が深まることを期待しており、本会としても、都市自治体の意見の把握・整理も行いながら、本調査会での議論に臨んでまいりたい、④大都市地域における行政体制が、各都市自治体における住民福祉の向上と効率的な



行政運営に資するものとなるよう、選択制の採用といったことも視野に入れて議論を深めていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕

**#7** 副会長の野田・東大阪市長が、厚生労働省に対し、「障害福祉サービス事業者の自立支援給付費等不正受給に係る国庫負担金等の返還に関する意見」について要請

5月20日、副会長の野田・東大阪市長が、厚生労働省の野村・障害保健福祉部長に面会



野村・障害保健福祉部長（右）に要請

のうえ、「障害福祉サービス事業者の自立支援  
 援給付費等不正受給に係る国庫負担金等の返  
 還に関する意見」について要請。

同意見では、事業者の不正受給に係る市町  
 村の国庫負担金等の返還について、市町村が  
 徴収努力を尽くしたにもかかわらず、事業者  
 からの国庫負担金等の返還が困難である場合  
 には、市町村からの国庫負担金等の返還義務  
 を免除するなど、早急に制度を見直すことに  
 ついて求めている。

〔社会文教部〕

**#8** 第十六次地方分権一括法の成立を受けて  
 松井会長等がコメントを発表

5月27日、「地域の自主性及び自立性を高  
 めるための改革の推進を図るための関係法律  
 の整備に関する法律」(第十六次地方分権一括  
 法)の成立を受け、松井会長、全国知事会  
 長及び全国町村会会長が共同でコメントを  
 発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団  
 体等からの提案に基づくもので、地方分権改  
 革の着実な推進につながるものであり、関係  
 者の尽力に感謝するとし、「事務処理方法の  
 見直し」、「デジタル化」及び「地域における  
 サービスの維持・向上等」が重点募集テーマ  
 である本年の提案募集においても、実現する  
 方向で積極的に検討すること等を求めるとし  
 ている。

また、今後とも地方分権改革について、地  
 方分権改革推進本部長である内閣総理大臣の  
 もと、一層の推進が図られることを期待する  
 としている。

〔行政部〕

**#9** 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協  
 議会(第6回)」に中野・一宮市長が出席

6月8日、「国・地方デジタル共通基盤推  
 進連絡協議会(第6回)」が開催され、本会が

ら中野・一宮市長がオンラインで出席し、共  
 通化候補補(令和7年度選定分)等に係る共通化  
 推進方針案等について協議した。

中野・一宮市長からは、①デジタルによる  
 行政改革にはAIの活用が不可欠であり、国  
 と地方の双方でAIの活用が広がっていくこ  
 とを期待したい、②共通化の検討に当たり、  
 民間サービスに触れて進める姿勢を評価する  
 とともに、こうした議論が更に広がっていく  
 ことを期待したい、③各自自治体で創意工夫し  
 てAIの活用が進む中、以前の標準化(クラ  
 ウド化)の時のような、自治体ごとに先行し  
 て取り組んだ結果、後に国が制度化し負担が  
 増大した、という事態を避けるためにも、A





尾崎・官房副長官（右から3番目）、佐藤・官房副長官（右から2番目）、露木・官房副長官（右から1番目）に要請

6月10日、第96回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。

**#10**  
第96回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題7件の決議を決定。役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出

Iの導入・活用に向けて、制度所管省庁が主体となってBPRも含めて踏み込んだ取組を  
していただきたい等の発言を行った。

【行政部】



自由民主党の小林・政務調査会長（右から6番目）に要請

（詳細は本号巻頭の「第96回全国市長会議」を参照）。  
同会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議の実現方について、尾崎・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、露木・内閣官房副長官、自由民主党の小林・政務調査会長、日本維新の会の中司・幹事長、高見亮・衆議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。



日本維新の会の中司・幹事長（右から5番目）、高見 亮・衆議院議員（右から4番目）に要請

なお、6月9日には、第96回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

【企画調整室】

## 地域プロモーションの思考

行政を斜めから見ると地域がわかる

河井孝仁 編著

彩流社 定価 本体2,200円+税

本書は、シティプロモーションの専門家・河井孝仁氏による、これまでにない実験的なまちづくり論である。元アイドルの梅本まどか氏と地方自治体の管理職も務めた経験のある細田大造氏(総務省)とのトークをはじめ、社会福祉士やITの専門家など、多様な立場の人々がそれぞれの経験から「地域」について語り合っている。

編者の河井氏は、地域の担い手を「現役世代の健常男性」と想定しがちな、従来のもちづくりの想像力の乏しさを鋭く指摘する。誰もが自分を意味ある存在だと実感できる「担いやすい地域」をいかに築くか。本書では、行政をモータースポーツのラリーにおける「コ・ドライバー(ナビゲーター)」になぞらえるなど、市民(ドライバー)との対話や環境整備の重要性を説いている。

現場で真摯しんしに行政の役割を考え、市民と向き合っている自治体職員に勧めたい一冊である。

